

調査公表先送りも

南スーダン「日報」特別防衛監察

南スーダンPKO(国連平和維持活動)陸上自衛隊派遣部隊の「日報」隠ぺいに関する特別防衛監察の調査結果について、公表先送りの流れが強まっています。

稲田朋美防衛相はこれまで、「国会の中で中間報告を求める要請もあるので適宜適切に何らかの報告をする」(3月21日の記者会見)としていました。

ところが、稲田氏は31日の衆院本会議で、民進党の青柳陽一郎氏が国会への中間報告を求めたのに対し、「一部の幹部職員の間き取り結果のみを説明することは、事実の全容把握が困難となる恐れがある」と答弁。「具

稲田氏延命 口裏合わせの恐れ

体的な報告時期を決めることは監察そのものに支障を来すおそれもある」と語り、中間報告を事実上否定しました。

陸上幕僚監部の上層部がデータ消去を指示した疑いがあるなど、組織ぐるみの隠ぺい疑惑の真相究明に向け一刻も早い調査結果報告が求められますが、その動きは「まったくない」(防衛省関係者)のが実情です。

国会でも政府は「監察中」を口実に答弁拒否。河野克俊統合幕僚長や岡部俊哉陸上幕僚長も記者会見で口をつぐむなど、特別防衛監察を「隠れみの」に沈黙を続けています。

これまでの特別防衛監

察は、最長で1年2カ月、最短でも4カ月近くかかっています。今回も数カ月を要した場合、辞任要求が高まっている稲田氏の延命の口実につながるのに加え、関係者が口裏合わせして真相を葬り去ってしまうおそれがあります。

防衛省は、特別防衛監察について、「防衛省・自衛隊の全ての組織に対し、独立した立場から調査を行う」としています。防衛相直轄の組織である以上、真の独立性を保っているとはいえないん。

防衛省は明らかにした情報を随時公表して、国民や国会の判断をおおぐべきです。(柳沢哲哉)